3　入札手続等

⑴　担当支社等　〒812―8622 福岡県福岡市博多区祇園町２番１号　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構九州新幹線建設局契約課　電話092―283―9604　メールアドレスkeiyaku.kys@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間等

ア　交付期間　平成31年４月２日（火）から平成31年５月22日（水）まで

イ　交付方法　機構ホームページからダウンロードすること。https://www.jrtt.go.jp/　なお、入札説明書及び仕様書等をダウンロードするためにはパスワードが必要であり、上記⑴へ電子メールにて、会社名・担当者名・電話番号・メールアドレスを記載のうえ問い合わせをすること。ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は、上記⑴へ連絡し、別途交付方法について指示を受けること。

⑶　入札参加申込書及び提案書の提出期限等

ア　提出期限　平成31年５月７日（火）16時まで

イ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、上記１⑺により契約担当役の承諾を得た場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。以下同じ。）により上記３⑴の場所へ提出すること。

ウ　提出書類

㋐　入札参加申込書
㋑　企業の業務実績
㋒　配置予定の主任技術者の業務経験
㋓　配置予定の技術員の業務経験
㋔　技術提案書
㋕　ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標に関する確認書類
㋖　資格審査結果通知書の写し（全省庁統一資格により入札参加申込書を提出する場合に限る。）

⑷　技術提案の採否の通知　技術提案の採否については、電子入札システムにより平成31年５月16日（木）までに通知する。ただし、上記１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。

⑸　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア　入札書の提出期限

㋐　電子入札システムによる場合は、平成31年５月22日（水）12時。

㋑　持参による場合は、平成31年５月22日（水）12時。（事前提出の場合は休日を除く10時から16時まで。）

㋒　郵送による場合は、平成31年５月21日（火）16時。

イ　開札の日及び場所　平成31年５月23日（木）11時　機構九州新幹線建設局

ウ　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、上記１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、上記３⑴へ持参又は郵送すること。

⑹　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

⑺　開札　電子入札システムにより入札する場合は、開札時の立会いは不要とするが、紙入札の場合は、入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

4　その他

⑴　本案件の入札に参加する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得（以下「契約申込心得」という。）及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は機構ホームページの「調達情報／その他公表が義務づけられている情報／契約関係規程等」に掲載している。また、上記３⑴の場所でも閲覧可能である。

⑵　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑺　入札の辞退　入札参加者は、入札書（再度入札を行う場合の入札書を含む。）を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。

⑻　落札者の決定方法　落札者の決定は、以下により総合評価方式（加算）をもって行う。

ア　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、当該入札者の提案に係る各評価項目の得点の合計と当該入札書に係る入札価格に対する得点を合わせた評価点の数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。なお、数値の最も高い者が２者以上あるときは、くじにより落札者を定める。

イ　提案内容に応じ、提案書作成要領に定める項目ごとに評価を行い、技術点を与える。なお、技術点の配分点は200点とする。

ウ　価格点の評価方法は、以下のとおりとする。

価格点＝価格点の配分点×（１－入札価格／予定価格）

なお、価格点の配分点は100点とする。

⑼　提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者側の負担とする。

⑽　提出された提案書は、当該提案者に無断で二次的な使用は行わない。

⑾　提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った提案者に対して独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を行うことがある。

⑿　特定しなかった提案書は原則として返却する。ただし、返却を希望しない提案者は、提案書の表紙にその旨記載すること。

⒀　採用した提案内容については、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）に基づき、機構が取得した文書について開示請求者からの開示請求があった場合、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合がある。

⒁　本案件の業務内容等に関する問い合わせ先　上記３⑴に同じ。

⒂　契約に係る情報提供の協力依頼

次のいずれにも該当する契約先は、機構から当該契約先への再就職の状況、機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア　機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ　機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

⒃　その他の詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge disbursement of the Procuring entity : Masaaki Watanuki Superintendent Kyushu Shinkansen Construction Bureau of Japan Railway Construction Transport and Technology Agency (JRTT)

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Track construction management system development

⑷　Fulfillment period : As shown in the specification

⑸　Fulfillment place : As shown in the specification

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Supplies eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 4 and Article 5 of the regulation concerning the contract for JRTT

②　have been qualified as possessing the qualification of “④” “4 service provider” under the JRTT participation qualification for Purchase of Products in the fiscal year 2019／2020／2021

③　have proven to have actually the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

④　prove to have ability to leased products required tender documentation